

ワクチンの流通情報の基盤整備に向けた検討会
第2回検討会資料

ワクチン安定供給に関する主な事例

ワクチン安定供給に関する主な事例

ワクチンの安定供給は長年の課題であり、その解決に向け本事業は非常に重要である

元号	西暦	
令和	2021年	<ul style="list-style-type: none">● ビケンのジェービックV製造一時停止による日本脳炎ワクチン不足（2021年）
	2020年	<ul style="list-style-type: none">● コロナ禍での需要の高まりによる肺炎球菌ワクチン不足（2020年）● 需要の増大によるHPVワクチン不足（2020年）
	2019年	<ul style="list-style-type: none">● MSDの供給機能の一時停止によるB型肝炎ワクチン不足（2019年）● 容器の針への異物付着によるHib(ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型)ワクチン不足（2019年）
平成	2018年	<ul style="list-style-type: none">● 猛暑等によるインフルエンザワクチン不足（2018年）● 風しん患者数の増大及び追加的対策によるMRワクチン不足（2018年）
	2017～ 2016年	PickUp1 熊本地震による日本脳炎ワクチン不足（2017年） <ul style="list-style-type: none">● 熊本地震によるB型肝炎・インフルエンザワクチン不足（2016年）● 麻しんの広域的発生によるMRワクチン不足（2016～2017年）
	2000年 ～2015 年	PickUp2 風疹の流行によるMRワクチン不足（2012～2013年） <ul style="list-style-type: none">● 新型インフルエンザ流行によるワクチン不足（2009年）● 麻しんの流行によるMRワクチン不足（2007年）
	～2000 年	PickUp3 需要増大によるインフルエンザワクチン不足（1998～2000年） <ul style="list-style-type: none">● 国産ワクチン検定不足・北海道等での大流行によるポリオワクチン不足（1960～1961年）● アジアかぜ(インフルエンザ)の流行に対するワクチン不足（1957～1958年）
昭和		

PickUp1



熊本県立総合研究機構の日本脳炎ワクチン—大塚市秋田市の施設で2010年7月、野田武雄氏



熊本県立総合研究機構の日本脳炎ワクチン—大塚市秋田市の施設で2010年7月、野田武雄氏

医療機関 接種数量確保に苦勞

【熊本県】「熊本地震による日本脳炎ワクチン不足」のニュースが、熊本地震発生後、医療機関に大きな影響を与えている。熊本県内の医療機関では、日本脳炎ワクチンの接種が滞り、接種率の低下が懸念されている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。

日本脳炎ワクチン品薄

日本脳炎ワクチンの供給不足が懸念されている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。

15年に千葉で発生 契機

【千葉】15年に千葉で発生した日本脳炎は、熊本地震発生後の日本脳炎発生に契機を与えた。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。

熊本地震で製造施設被災 問題抱える供給側

熊本地震で製造施設が被災し、日本脳炎ワクチンの供給に問題が生じた。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。熊本県は、日本脳炎ワクチンの接種率を80%以上と定めているが、熊本地震発生後は、接種率が50%未満に落ちている。

出典：2017年5月31日 毎日新聞

PickUp3



不足しているインフルエンザワクチン

本格的なインフルエンザの流行シーズンを前に、「予防接種用のワクチンがない」という苦情が相次いでいるため、厚生省は七日、各都道府県にワクチン確保のための対策委員会を設置し、接種できる医療機関を住民に広報するよう要請する異例の通知を出した。しかし、自治体側からは「ほとんどの医療機関には予約済みのワクチンしか残って

ワクチンどこへ消えた!?

インフルエンザの季節

メーカー、昨冬の倍出荷希望者多く品薄状態か

おらず、住民に紹介できない」と話す。い（東京都）といった声もすでに上がっている。昨冬は今年一二月だけ、インフルエンザによりお年寄りを中心に千二百八十七人が死亡したため、厚生省は特に高齢者に対して接種を推奨した。これを受け、国内五メーカーは昨冬の倍以上の約三百五十万人分のワクチンを用意し、十月から高齢者施設や病院などに出荷を始め、すでに九割以上が出回っている。

● 厚生省、全国に対策委設置要請 ●

しかし、同省が今日一日、国立感染症研究所に設置した「インフルエンザ相談ホットライン」には、「病院でワクチンがないと言われた。どこへ行けば接種を受けられるか」などの相談が殺到している。都内の医薬品卸業者は「先月中旬からは在庫ゼロで、注文を断っている」といい、世田谷区の小児科医も「去年の倍の百人分を用意したが、先月末で一回目は打ち終わり、毎日二十人

前後断っている」と話す。子供や受験生の親からの問い合わせも多いほか、コンピュータの二〇〇〇年問題対策などで感年を余儀なくされる社員のためなのか、企業の診療所が確保に走る動きもあるという。同省では「足りないのではなく、どこかに偏在しているのでは」として、七日までにワクチンの行方の緊急調査を実施したが、特定医療機関への偏りは確認できなかった。

厚生省は、先月までは「全体量は足りているはず」としていたが、今では「全体の需給関係は分からない」としている。

インフルエンザのワクチンは無料返品がきくため、昨冬も不足が騒がれながら、最終的には五万人分以上余った経緯がある。日本医師会でも各都道府県の医師会に対し、「余刺があるならシーズンが終る前に返品するように」という趣旨の通知を出し

出典：1999年12月8日 読売新聞